


旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会 派 代表者	自民クラブ 仲谷政弘	経 理 責任者	鈴木和基			
旅行期間	令和元年10月29日から 令和元年10月31日まで	2泊 3日	視察代表				
旅行先	高知県高知市 高知ぢばさんセンター (〒781-5101 高知島県高知市布師田3992-2)						
宿泊地	ウェルカムホテル高知 (〒780-0842 高知県高知市追手筋1-8-25) ※旅行先近隣の宿泊施設の確保ができなかったため旅行先より遠方で確保						
視察・研修 等 目 的	第14回全国市議会議長会研究フォーラム						
行 程	10月29日(火) 前泊 10月30日(水) フォーラム参加 10月31日(木) " 詳細は別紙のとおり						
経路 別紙のとおり	旅 費						
	鉄道賃		3	3	7	8	0
	車 賃						
	航空賃						
	日 当			5	0	0	0
	宿泊料		2	4	0	0	0
	研修費			7	0	0	0
合 計		6	9	7	8	0	

※太枠内へ所要事項を記入すること。

経路及び旅費については、事務局にて記入。

別紙

行程

29日：三河田原駅 ^{渥美線} → 豊橋駅 ^{新幹線こだま} → 名古屋駅 ^{新幹線のぞみ} → 岡山駅 ^{特急南風} → 高知駅 ^{徒歩} →
 高知駅前駅 ^{とさでん交通路面電車} → 蓮池町通駅 ^{徒歩} → ホテル
 30日：ホテル ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → 高知駅前駅 ^{徒歩} → 高知駅 ^{シャトルバス} → 会場 ^{シャトルバス} → 高知駅
 高知駅前駅 ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → ホテル ^{徒歩}
 31日：ホテル ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → 高知駅前駅 ^{徒歩} → 高知駅 ^{シャトルバス} → 会場 ^{シャトルバス} → 高知駅 ^{特急南風} →
 岡山駅 ^{新幹線のぞみ} → 名古屋駅 ^{新幹線こだま} → 豊橋駅 ^{渥美線} → 三河田原駅

経路

29日

三河田原駅→新豊橋駅(渥美線)	520 円
豊橋駅→名古屋駅(新幹線こだま指定席 72.4km)	} 15,970 円
名古屋駅→岡山駅(新幹線のぞみ指定席 366.9km)	
岡山駅→高知駅(特急南風 特急指定席 179.3km)	
高知駅前駅→蓮池町通駅(とさでん交通路面電車)	200 円

30日

蓮池町通駅→高知駅前駅(とさでん交通路面電車)	200 円
高知駅→高知ちばさんセンター(シャトルバス)	
高知ちばさんセンター→高知駅(シャトルバス)	
高知駅前駅→蓮池町通駅(とさでん交通路面電車)	200 円

31日

蓮池町通駅→高知駅前駅(とさでん交通路面電車)	200 円
高知駅→高知ちばさんセンター(シャトルバス)	
高知ちばさんセンター→高知駅(シャトルバス)	
高知駅→岡山駅(特急南風 特急指定席 179.3km)	} 15,970 円
岡山駅→名古屋駅(新幹線のぞみ指定席 366.9km)	
名古屋駅→豊橋駅(新幹線こだま指定席 72.4km)	
新豊橋駅→三河田原駅(渥美線)	520 円

日当(2,000 円×2 日、滞在 1,000 円×1 日)	5,000 円
宿泊費(12,000 円×2 泊)	24,000 円
研修費	7,000 円

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額	7,000 円
-------	---------

第14回 全国市議会議長会研究フォーラム
in 高知

参加費領収書 別紙添付

領収書 貼付用 紙No.	
--------------------	--

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

令和元年11月11日

自民クラブ 鈴木和基様

参加費領収書

第14回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 野 尻 哲 雄

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

参加代として

令和元年10月30日・31日開催（高知市）

視察・研修等報告書



2019年 11月 12日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ

議員名 鈴木和基

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和1年10月 29日(火)～令和1年10月 31日(木)			
視察・研修 等先	高知県高知市 高知ちばさんセンター (〒780-0842 高知県高知市追手筋1-8-25)			
視察・研修 等の目的	第14回全国市議会議長会研究フォーラム			
視察先等 面会者	別紙参照			
概要及び所 見	別紙参照			

会派視察報告書

氏名 鈴木和基

視察日	令和1年10月30日
視察(要望)先	全国市議会議長会フォーラム 高知ちばんさんセンター
視察目的	

【基調講演】 中島 岳 氏 (東京工業大学リベラルアーツ研究院教授)
テーマ: 「現代政治のマトリクスーリベラル保守と言う可能性」

政治のマトリクスの縦軸に配分を巡る軸を置き、横軸に価値をめぐる軸を置いて縦軸はリスクの社会化と個人化で対比、横軸の価値をめぐる軸とはリベラルとパターナルで対比。そこに自民党の歴史を中心に振り返りながら様々な社会情勢の変化によりその中の座標は変わっていく。その中で大切なことは、人間は間違いやすい動物であり、理性は無謬なものではないという考え方が保守のある種の精神であり、自分と異なる意見を持ち、そのことを主張する人がいるならば、その人の声に耳を傾ける。そしてみんなで議論をしながら何かの決定をなしていく。これが保守政治というものの王道的な政治の在り方。一方リベラルも元々「寛容」という意味でスタートしており自分と思想、信条が異なっても相手に対して寛容になるということをお互いに確認しあうことであり、保守とリベラルが一つの重要なタグを組んだ時、日本の中にもう一つ重要な選択肢が生まれてくる。

【 パネルディスカッション 】
題 「議会活性化のための船中八策」

コーディネイター : 坪井ゆづる 氏 (朝日新聞論説委員)
パネリスト : 高部 正男 氏 (市町村職員中央研修所 学長)
横田 響子 氏 (お茶の水女子大学 客員准教授)
古川 康造 氏 (高松丸亀町商店街振興組合理事長)
田鍋 剛 氏 (高知市議会 議長)

・高部正男氏: 現在の市議会の現状認識や、状況の変化、今後のあり方、中長期的な制度課題や、早急に検討すべき事項についてなどの問題提起があった。わかっているけれどもなかなか進められないのが議会改革。

・横田響子氏: 議会改革の具体的アイデア

1. 中長期的視点で町の目指す方向を議論すべき。
 - ・「未来カルテ」というサイトの紹介。地域の情報に関する将来推測データを作成してくれる(20年後の田原)。
2. ガチンコ会議を多様な人材で実施する。
 - ・幅広い年齢層、女性を増やす。
3. 経験の機会を多く提供すること。
 - ・市民と議会、議員との接触機会を増やす。

・古川康造氏：丸亀町商店街の活性化について説明、意見

デベロッパーを起用したメインストリート再生計画。商店街全体のイメージから各街区にそれぞれ適した業種を入れ込んだ。基本的な地方の商店街は1階が店舗で2階が住居というのが一般的だが、これでは住居としての機能があるので店舗が入れ替わりにくい。それではシャッター街ができてしまう可能性が高いため、細分化してしまった土地を定期借地により土地の所有と利用を分断し、まちづくり会社が一体的にマネジメント。1階を商業施設、2階をコミュニティ施設等、その上を分譲住宅など住居とした。

丸亀市の計画を作る際、まず全国の再開発の失敗事例の調査研究を行った。そこから導き出された法則は、駅前の一等地が衰退すると行政が再開発に乗り出す。しかしながら、そもそも再開発を行うのは衰退した場所だからであり、満足な業績があげられずにテナントは数年で撤退してしまうことになる。結果仕方なく公的な施設などで穴埋めすることになってしまう。だからこそ地元主導でしかまちづくりは成功しないという考えを得た。

田原駅前ラグランの成功・活性化も、大前提は地域コミュニティとの連携が最大のカギであると強く感じた。

視 察 日	令和1年10月31日
視察(要望)先	全国市議会議長会フォーラム 高知ちばんさんセンター
視 察 目 的	
<p>【 パネルディスカッション 】</p> <p>題 「議会活性化のための船中八策 」</p> <p>コーディネイター : 坪井ゆづる 氏 (朝日新聞論説委員)</p> <p>パネリスト : 滝沢 一成 氏 (上越市議会議員)</p> <p>久坂 くにえ 氏 (鎌倉市議会議員)</p> <p>小林 雄二 氏 (周南市 市議会議長)</p> <p>・滝沢一成氏：議会の見える化について、上越市議会ではあらゆる方法で情報を開示している。ホワイトボードミーティングを導入し、声の大きい議員が通りがちな会議を、すべての人の意見をフラットにすることができる。若者と女性を取り込むことが議会改革につながる。議会モニター制度も設けていて、アンケートモニター300人とコアモニター30人で構成されている。</p> <p>久坂くにえ氏：自身が妊娠・出産となった時、議会規則に欠席事由として規定がなく、その両立に大変苦慮した経験から、会議規則は自ら変えられるので会議規則の改正の必要性を訴えた。2015年女性活躍推進法施行により両立が図れるようにはなってきたものの、多様な人材と幅広い年齢層を受け入れることが議会の価値を高められるということを再認識してほしい。</p> <p>小林雄二氏：公開と対話をキーワードに、議会基本条例に捉われない議会運営をめざした。議会基本条例に縛られ、柔軟な対応ができない可能性があるために制定しない選択をした。</p>	

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会 派 代表者	自民クラブ 仲谷政弘	経 理 責任者	鈴木和基			
旅行期間	令和元年10月29日から 令和元年10月31日まで	2泊 3日	視察代表	長神隆士			
旅行先	高知県高知市 高知ぢばさんセンター (〒781-5101 高知県高知市布師田3992-2)						
宿泊地	ウェルカムホテル高知 (〒780-0842 高知県高知市追手筋1-8-25) ※旅行先近隣の宿泊施設の確保ができなかったため旅行先より遠方で確保						
視察・研修 等 目 的	第14回全国市議会議長会研究フォーラム						
行 程	10月29日(火) 前泊 10月30日(水) フォーラム参加 10月31日(木) " 詳細は別紙のとおり						
経路 別紙のとおり	旅 費						
	鉄道賃		3	3	7	8	0
	車 賃						
	航空賃						
	日 当			5	0	0	0
	宿泊料		2	4	0	0	0
	研修費			7	0	0	0
合 計		6	9	7	8	0	

※太枠内へ所要事項を記入すること。
経路及び旅費については、事務局にて記入。

別紙

行程

29日：三河田原駅 ^{渥美線} → 豊橋駅 ^{新幹線こだま} → 名古屋駅 ^{新幹線のぞみ} → 岡山駅 ^{特急南風} → 高知駅 ^{徒歩} →
 高知駅前駅 ^{とさでん交通路面電車} → 蓮池町通駅 ^{徒歩} → ホテル
 30日：ホテル ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → 高知駅前駅 ^{徒歩} → 高知駅 ^{シャトルバス} → 会場 ^{シャトルバス} → 高知駅
 高知駅前駅 ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → ホテル ^{徒歩}
 31日：ホテル ^{徒歩} → 蓮池町通駅 ^{とさでん交通路面電車} → 高知駅前駅 ^{徒歩} → 高知駅 ^{シャトルバス} → 会場 ^{シャトルバス} → 高知駅 ^{特急南風} →
 岡山駅 ^{新幹線のぞみ} → 名古屋駅 ^{新幹線こだま} → 豊橋駅 ^{渥美線} → 三河田原駅

経路

29日

三河田原駅 → 新豊橋駅(渥美線)	520 円
豊橋駅 → 名古屋駅(新幹線こだま指定席 72.4km)	} 15,970 円
名古屋駅 → 岡山駅(新幹線のぞみ指定席 366.9km)	
岡山駅 → 高知駅(特急南風 特急指定席 179.3km)	
高知駅前駅 → 蓮池町通駅(とさでん交通路面電車)	200 円

30日

蓮池町通駅 → 高知駅前駅(とさでん交通路面電車)	200 円
高知駅 → 高知ちばさんセンター (シャトルバス)	
高知ちばさんセンター → 高知駅 (シャトルバス)	
高知駅前駅 → 蓮池町通駅(とさでん交通路面電車)	200 円

31日

蓮池町通駅 → 高知駅前駅(とさでん交通路面電車)	200 円
高知駅 → 高知ちばさんセンター (シャトルバス)	
高知ちばさんセンター → 高知駅 (シャトルバス)	
高知駅 → 岡山駅(特急南風 特急指定席 179.3km)	} 15,970 円
岡山駅 → 名古屋駅(新幹線のぞみ指定席 366.9km)	
名古屋駅 → 豊橋駅(新幹線こだま指定席 72.4km)	
新豊橋駅 → 三河田原駅(渥美線)	520 円

日当(2,000 円×2 日、滞在 1,000 円×1 日)	5,000 円
宿泊費(12,000 円×2 泊)	24,000 円
研修費	7,000 円

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額	7,000 円
-------	---------

領収書 貼付用 紙No	
-------------------	--

第14回 全国市議会議長会研究フォーラム
in 高知

参加費領収書 別紙添付

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

令和元年 11 月 11 日

自民クラブ 長神隆士様

参加費領収書

第14回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 野 尻 哲 雄

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

参加代として

令和元年10月30日・31日開催（高知市）

視察・研修等報告書



2019年 11月 15日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ

議員名 長神隆士

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和1年10月 29日(火)～令和1年10月 31日(木)			
視察・研修 等先	高知県高知市 高知ちばさんセンター (〒780-0842 高知県高知市追手筋1-8-25)			
視察・研修 等の目的	第14回全国市議会議長会研究フォーラム			
視察先等 面会者	別紙参照			
概要及び所 見	別紙参照			


第14回全国市議会議長会研究フォーラム報告

氏名 長神隆士

提出期日：11月15日（金）

視 察 日	令和元年10月30日・31日（水・木）
視 察 先	高知市高知ぢばさんセンター
視 察 目 的	第14回全国市議会議長会研究フォーラム参加
《参考になった点》	
<ul style="list-style-type: none">・ 議会は地方政治、自治の主役であること。予算や事業の採否などの最終決定権を握っているのは議会であり、地域の将来を左右する重大な使命を担っている。・ 地方議会3つの悩み：：なり手不足、女性議員ゼロ、3ない議会・ 地域に分け入って問題意識を持とうとしない議会は住民との距離ができ、行政とともに地方創生を考えることもできない。・ 議会の見える化が第一・ やりがいのある市議会を見せる、やりがいのある市議会になる、議会改革を一層進める・ 意見交換会の改革・ 議会改革推進こそ、議員を目指す人々を獲得する最大の力・ 鎌倉市では自転車の安全利用を促進する条例を制定、政策法務研究会を設けている。	
《視察後の所感（田原市での活用など）》	
<ul style="list-style-type: none">・ 課題討議では各議会とも、活発な議会運営を行っている、特に鎌倉市議会議長は女性であり女性議員の立場から現状の視点を捉えて環境整備の取り組みをしている事。・ 周南市議会では委員会提出議案として地域医療を守る条例を制定（議会提案による政策条例）している田原市においても、一つでも良いから議会としての条例を制定する事が必要と思った。・ 上越市議会では市議を目指しやすい環境整備への提言あり検討会で推進していた、田原市でも実施していく必要があると思った。	

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会派 代表者	自民クラブ 仲谷政弘	経理 責任者	鈴木和基				
旅行期間	令和元年11月6日から 令和元年11月8日まで	2泊 3日	視察代表					
旅行先	鹿児島県霧島市 国分体育館 (〒899-4304 鹿児島県霧島市国分清水309)							
宿泊地	かごしま第一ホテル鴨池店 (〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新田18番地) ※旅行先近隣の宿泊施設の確保ができなかったため旅行先より遠方で確保							
視察・研修 等 目的	第81回全国都市問題会議							
行程	11月6日(水) 前泊 11月7日(木) 全国都市問題会議参加 11月8日(金) " 詳細は別紙のとおり							
経路 別紙のとおり	旅 費							
	鉄道賃		5	1	9	4	0	
	車賃			6	7	6	0	
	航空賃							
	日当			5	0	0	0	
	宿泊料		2	4	0	0	0	
	研修費		1	0	0	0	0	
	合計		9	7	7	0	0	

※太枠内へ所要事項を記入すること。
経路及び旅費については、事務局にて記入。

別紙

行程

6日: 三河田原駅 ^{渥美線} → 豊橋駅 ^{新幹線こだま} → 名古屋駅 ^{新幹線のぞみ} → 博多駅 ^{新幹線さくら} → 鹿児島中央駅 ^{徒歩} →
 鹿児島中央駅 ^{鹿児島市交通局バス} バス停 → 海づり公園前バス停 ^{徒歩} → ホテル
 7日: ホテル ^{徒歩} → 海づり公園前バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 鹿児島中央駅バス停 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅 ^{シャトルバス} →
 会場 ^{シャトルバス} → 鹿児島中央駅 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 海釣り公園前バス停 ^{徒歩} → ホテル
 8日: ホテル ^{徒歩} → 海づり公園前バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 鹿児島中央駅バス停 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅 ^{シャトルバス} →
 会場 ^{シャトルバス} → 鹿児島中央駅 ^{新幹線さくら} → 小倉駅 ^{新幹線のぞみ} → 名古屋駅 ^{新幹線こだま} → 豊橋駅 ^{渥美線} → 三河田原駅

経路 * 低料金飛行機チケット取得不可であったため、電車での移動とする。

6日

三河田原駅 → 新豊橋駅(渥美線) 520円(電)
 豊橋駅 → 名古屋駅(新幹線こだま指定席: 72.4km)
 名古屋駅 → 博多駅(新幹線のぞみ指定席 808.9km) } 25,250円(電)
 博多駅 → 鹿児島中央駅(新幹線さくら指定席 288.9km)
 鹿児島中央駅バス停 → 海づり公園前バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)

7日

海づり公園前バス停 → 鹿児島中央駅バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)
 鹿児島中央駅 → 国分体育館(シャトルバス) 1,500円(車)
 国分体育館 → 鹿児島中央駅(シャトルバス) 1,500円(車)
 鹿児島中央駅バス停 → 海づり公園前バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)

8日

海づり公園前バス停 → 鹿児島中央駅バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)
 鹿児島中央駅 → 国分体育館(シャトルバス) 1,500円(車)
 国分体育館 → 鹿児島中央駅(シャトルバス) 1,500円(車)
 鹿児島中央駅 → 小倉駅(新幹線さくら指定席: 356.1km)
 小倉駅 → 名古屋駅(新幹線のぞみ指定席 741.7km) } 25,650円(電)
 名古屋駅 → 豊橋駅(新幹線こだま指定席 72.4km)
 新豊橋駅 → 三河田原駅(渥美線) 520円(電)

日当(2,000円×2日、滞在1,000円×1日) 5,000円
 宿泊費(12,000円×2日) 24,000円
 研修費 10,000円

参考様式第1号

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額	10,000 円
-------	----------

領収書貼 付用紙No.	
----------------	--

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

会議参加費領収書

白民クラブ 仲谷 政弘 様

金 10,000 円

但、「第81回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和元年 11 月 7 日

第81回全国都市問題会議実行委員会

会長 中 重 真

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額	6,000 円
-------	---------

第81回全国都市問題会議
シャトルバス代領収書別紙
付谷政弘

領収書 貼付用 紙No.	
--------------------	--

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

領 収 証

株式会社 JTB



登録番号

A No 043199

株式会社JTB 鹿児島支店

〒892-0047 鹿児島県鹿児島市西十六町11-26

鹿児島フコク生命ビル5階

2019年 11月 28日

仲谷 政弘 様

期間：2019年11月06日～2019年11月08日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 6,000-

但し 1/7, 1/8 有料シャトルバス代として

消費税率10%

2019/10/21

出納責任者	取扱者

ご入金内訳 (今回のご入金額)

※軽減税率対象

代金計 (①)	(税込)	うち消費税
(10%対象)	¥ _____	¥ _____)
(※ 8%対象)	¥ _____	¥ _____)
(8%対象)	¥ _____	¥ _____)
(対象外)	¥ _____	¥ _____)

日付	項目	単価	利用数	金額	摘要	消費税率

収 入
印 紙

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

視察・研修等報告書



令和1年 11月 15日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ

議員名 仲谷 政弘

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和1年11月6日(水)～令和1年11月8日(金)			
視察・研修 等先	鹿児島県霧島市「国分体育館」			
視察・研修 等の目的	第81回全国都市問題会議 防災とコミュニティ			
視察先等 面会者	別紙参照			
概要及び所見	別紙参照			

第 81 回全国都市問題会議

開催日 令和元年 11 月 7 日（木）・8 日（金）
主催者 全国市長会
場 所 霧島市 国分体育館
議 題 防災とコミュニティ

第 1 日 基調講演「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」

原口 泉 志學館大学 人間関係学部教授

南九州は、江戸時代から「洪水、台風、干ばつ、虫害、疫病」のサイクルを繰り返し、さらに、火山爆発、地震、津波が被害を増幅させてきた。また、シラス台地には、火砕流が堆積し温度が低下に従いガスが抜け、空洞や亀裂ができ、これを「がま」と言い、食糧の貯蔵庫とか農具や肥料を保管とか 隠れ念仏の集会所にも使われていたが、シラスは排水が良い反面、排水の限度を超すと、空洞が土石流のはけ口となり大きな被害を受けた。人手による回復不能というほどの被害には至らないメリットもあり、土地の制度として「門割制度」4～5 戸の農家が集まり田畑を割り当て、一定期間ごとに割り替えをする制度が根付くようになった。壊滅的な被害を受けても、被害をうけなかった田畑も含めこの制度があるおかげで、村の崩壊を防ぐための救済策（防災対策）になっている。地域の知恵と言える。

中重 真一 鹿児島県霧島市長

平成 17 年 11 月に 1 市 6 町の合併で誕生した市で、人口は、鹿児島県 2 番目の 12 万 5,478 人（令和元年 8 月現在）である。平成 23 年に、霧島山において、約 300 年ぶりに新燃岳が噴火し大きな被害を受けた。市の対応として、人的被害防止を第一に 24 時間体制で气象台を始めとする防災関係機関との連携に努めた。以後住民、登山者への安全対策取り組みを行い、新燃岳火口からの距離表示、避難施設や市行政庁舎、消防、警察の位置と連絡先を掲載したマップを作製した。また、農業被害対策、観光業界等の被害対策、火山防災情報も掲載した観光リーフレットを作成し自治体間、関係機関との連携・協力で霧島山を取り巻く 5 市 2 町で構成する「環霧島会議」相互応援協定を締結し、警戒範囲を示す図面や火口ごとの災害予測図、噴火で起きる現象、噴火時の心得などを掲載した霧島火山防災マップを作成し、地域住民に配布を行った。

田中 重好 尚糸学院大学 人文社会学郡長

日本において、コミュニティやボランティアによる活動が注目されるようになってきたのは、阪神・淡路大地震以降で「公助・共助・自助」と言う言葉が一般的になり「行政の限界」と言う認識もなされるようになり、コミュニティ防災対策を生かし、国内外で進められるようになってきたが、コミュニティをどうとらえるかが必要で、また、理解も必要になり、コミュニティは社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの三要素からなる、組織を持った、住民の魂であり、学校、企業もコミュニティの一構成要素で、重層的また個性的なコミュニティもあり、また、テーマごとのコミュニティも考えられ、そして行政自ら作ることでできない自生的な存在です。このコミュニティが災害時の役割として、避難行動「津波でんでんこ」のように避難行動に大きな役割「働き」をします。また復興の取り組みとして、行政が中心で進められてきているため、一般的にはコミュニティの果たす役割が大きくないと思われがちですが、実際には、集団移転やまちづくりなどに「目に見えない」力を発揮しています。

自治体側から地域防災力をどう高めるかについて、防災を担当している行政職員自身が、自分の市のコミュニティの状況を正しく認識していないことや、また、防災能力に欠けている職員がおり、市域内のコミュニティの多様性を正しく認識していないことにも繋がっているのでボトムアップ出来る様に努めてほしい、災害対策の総合行政的な性格から防災の観点からチェックすることができる必要があるとの事。

松井 一實 広島県広島市長

平成 26 年の 8 月に豪雨災害があり、また今年の 7 月にも豪雨災害に遭い、土石流やがけ崩れ、河川の氾濫が相次ぎ、死者 26 人、行方不明 2 人の被害がありました。今回の災害では、145 の避難場を開設し、最大避難者数は 8,423 人、2,400 世帯以上の被害が発生しました。平成 26 年に大きな災害に遭い組織体制の強化を図り、市長直属の危機管理室を設け、体制も見直しを行い、災害対策本部に加え、災害リスクに応じて、注意体制、警戒態勢を新設し、災害情報共有システムを構築し、今回はかなり早い段階から整理された情報が得ることができ役立ちました。また救助活動も、消防や警察、陸上自衛隊などの協力を得て速やかに展開ができ、また被災状況についても幹部の視察は現場対応の邪魔になる言われることも多にありますが、危機管理室が調整役となり現場に負担のかからない視察が可能になったとのこと。生活再建の取り組みとして、現場優先でやろうと姿勢を示し、生活に向けた日用品の提供で被災者の視点に立った支援として、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等の身の回りの生活用品も支給することにした。民有地に流入した土砂の撤去について、下水道局に専門チームを設置し、重機を所有する土木業者との連携など、いち早く初動体制を整えることができた。また、罹災証明の発行認定調査について、災害初期段階から職員を配置し、天候が回復した 4 日目から被災認定調査を始めることができた。隣接市町村から災害対策本部の運営、罹災証明の発行証明の手続きについて派遣要請があったので出向き助言を行った。また、復

興に係わる基本方針として、災害を、完全に防ぐことはできませんので、その地域をどのように蘇生させるか、そこに住まれている方と一緒に考えて考えることが重要と考え、地域の協力をえて進めています。現在、主な復旧工事について、災害発生後3年までに完成させることを目標に取り組んでいる。

中田 節也 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 火山研究推進センター長

火山災害と防災で、日本の火山活動は、巨大噴火と言われる富士山、樽前山は300年前で、大噴火は北海道の駒ヶ岳の噴火が100年前で以後大きな噴火は起きていない、世界から見れば穏やかな活動となっていますが統計的に見れば今は穏やかな時期にあると思われるが大きな噴火が将来必ずやってきます。そこで、火山の監視・観測と予測について、日本は地震観測網と同様に火山観測網も世界でも有数の監視・観測体制を持っていますが、地震の予測と同じように噴火予測も簡単ではないが、有珠山の予測に成功したこともあり、これに連動して導入されたのが「噴火警戒レベル」である。日本の火山防災の特徴として複数の期間で実施している観測データを一元化し、観測から予想される現象や災害をいち早く把握・予測し、わかりやすく情報を防災担当機関や関係者に提供している世界的に精度の高い防災体制だそうです。

第2日 パネルディスカッション

司会進行役

田中 正人 追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科長・教授

1959年以前の80年間で1年平均に、自然災害で亡くなられた方は3,600人

1960年から1994年は、年間平均100の方が自然災害で亡くなられている。

1995年から現在まで、年間平均で1,130の方が自然災害で亡くなられている。

周期的に自然災害が活発化してきている周期に入りつつあるかもと言われていました。

パネラー

豊岡 武士 静岡県三島市長

三島市は、南海トラフ地震と駿河トラフ地震が想定されていて、安全・安心なまちづくりを目指して、144の自治会・町内会の組織と自主防災会があり、地域のことは地域で考え、課題解決に向けた取り組みを進めている。避難所運営に関する取り組みとして、小学校14校、中学校7校、県立高等学校2校を指定し、避難所運営基本マニュアル作成して、特に、女性の視点での防災対策を行い、市民の意見を反映した取り組みを行い指定避難所を活用した要配慮者受け入れモデルとして、静岡県から県内市町村に対し周知が図られている避難所運営基本マニュアルになっています。また、防災の担い手の確保・育成として、防災力アッ

プの人材育成講座を開催し今までに 712 人の参加あり、また、小中学生の育成「ジュニアレスキュー隊を結成」にも努めている。

神出 政巳 和歌山県海南市長

南海トラフ巨大地震が発生した場合、海岸部で約 670 h a が浸水し、約 4,000 人の死者、建物も全体の 4 割に当たる 11,700 棟が全壊するなど甚大な被害が予測されていて、南海トラフ地震に備えて、津波による経済的な被害額が約 5,000 億円といわれて、現在、総事業費 450 億円、国内最大級の水門を備えた総延長 6.9 km に及ぶ防波堤等の津波対策工事が、国直轄事業として令和 5 年度完成に向けて進められている。その様な中で、今までは各地区で防災訓練を行っていたのを市民一斉訓練として行う事に成り、毎年実施することにした。また重点地区訓練を年に 2 地区程度指定したうえで、地震と風水害に対する避難訓練を行い、地域を担当する避難所職員も参加し事前研修会や避難訓練を実施することにした。

大矢根 淳 専修大学 人間科学部教授

コミュニティの防災力の向上について、「共助に係わる具体的事情・実践的概念」について、いかに災害から守るコミュニティを長く継続するには、例えば年中行事である「土手の花見」のように、冬に霜柱で緩んだ土手を春先に花見をさせ堤防を踏み固め防災機能を担保させる「あるものを使う発想で」結果防災機能の担保をさせる。また、あるものを使うを一步踏みこむ考えで、防災マップを絵に描いた餅にしないために、災いを防ぐ手段として実際に扱う訓練（人間）が必要です。また、マップ作りに救われる側の、小学生、妊婦、障害者施設の職員の参画が必要です。

個人情報保護法について、あらかじめ、本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならないとなっているが、(2) に人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときにはとあります。

「災害時に同法は適用外」となっている。

磯打 千雅子 香川大学 地域強靱化研究センター特命准教授

BCP「事業継続計画」とDCP「地域継続計画」について、全国のBCP普及率は非常に低い、中でも中小企業で従業員の安否確認のマニュアルが整備されているのが7%しかない現状で、香川県下全市町村の企業のBCPの設置は100%になりましたので、さらにDCPの普及に努め、地区防災計画に「地域住民」「企業」「行政」の連携とコミュニケーションのきっかけづくりのDCPの立ち上げを行い、個々ではなく個々をつなぐことにより地区防災計画制度がより良く波及していくように進めている。

持留 憲治 霧島市国分野口地区自治公民館長

地域コミュニティの強化について、野口地区は、人口 3,007 人、世帯数 1,471 世帯で人口

増の傾向がありますが、アパートやマンションに入居世帯が多く自治会加入が減少している。その様な中、防災事業について、各自治会の防災組織員（約45人）で自主防災訓練計画を作り訓練を行っている。訓練及びアンケートを行ったところ、性格緻密な動作が求められるため、役割分担、指揮命令統制が重要であると認識をした。アンケート調査で、新耐震基準を満たす建物が78%で、危惧する災害の種類は地震災害が84%で、火山災害は9%と以外に低かった。また各世帯での災害に対する準備状況では、火災報知器及び煙感知器に84%で高いが、消火器、家具の転倒防止、ガラス飛散防止、非常持ち出し品の準備、非常食の確保等は10%から40%で低かったことがわかりました。

今後の取り組みとして、①防災に対する住民意識をさらに向上させること。②自治会未加入が進んでいるので、居住単位で防災組織を編成し、公民館との連携を図る。③人材育成として地域防災リーダー養成講座を受講し現在の10名からさらに認定者を増やす取り組みを行っていく

以上

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会 派 代表者	自民クラブ 仲谷政弘	経 理 責任者	鈴木和基			
旅行期間	令和元年11月6日から 令和元年11月8日まで	2泊 3日	視察代表	内藤 浩			
旅行先	鹿児島県霧島市 国分体育館 (〒899-4304 鹿児島県霧島市国分清水309)						
宿泊地	かごしま第一ホテル鴨池店 (〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新田18番地) ※旅行先近隣の宿泊施設の確保ができなかったため旅行先より遠方で確保						
視察・研修 等 目 的	第81回全国都市問題会議						
行 程	11月6日(水) 前泊 11月7日(木) 全国都市問題会議参加 11月8日(金) " 詳細は別紙のとおり						
経路 別紙のとおり	旅 費						
	鉄道賃		2	5	7	7	0
	車 賃			5	2	6	0
	航空賃						
	日 当			5	0	0	0
	宿泊料		2	4	0	0	0
	研修費		1	0	0	0	0
合 計		7	0	0	3	0	

※太枠内へ所要事項を記入すること。
経路及び旅費については、事務局にて記入。

別紙

行程

6日: 三河田原駅 ^{渥美線} → 豊橋駅 ^{新幹線こだま} → 名古屋駅 ^{新幹線のぞみ} → 博多駅 ^{新幹線さくら} → 鹿児島中央駅 ^{徒歩} →
 鹿児島中央駅バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 海づり公園前バス停 ^{徒歩} → ホテル

7日: ホテル ^{徒歩} → 海づり公園前バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 鹿児島中央駅バス停 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅 ^{シャトルバス} →
 会場 ^{シャトルバス} → 鹿児島中央駅 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 海釣り公園前バス停 ^{徒歩} → ホテル

8日: ホテル ^{徒歩} → 海づり公園前バス停 ^{鹿児島市交通局バス} → 鹿児島中央駅バス停 ^{徒歩} → 鹿児島中央駅 ^{シャトルバス} →
 会場 → (以降、私事都合のため旅費支給なし)

経路 * 低料金飛行機チケット取得不可であったため、電車での移動とする。

6日

三河田原駅→新豊橋駅(渥美線) 520円(電)
 豊橋駅→名古屋駅(新幹線こだま指定席: 72.4km)
 名古屋駅→博多駅(新幹線のぞみ指定席 808.9km) } 25,250円(電)
 博多駅→鹿児島中央駅(新幹線さくら指定席 288.9km)
 鹿児島中央駅バス停→海づり公園前バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)

7日

海づり公園前バス停→鹿児島中央駅バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)
 鹿児島中央駅→国分体育館(シャトルバス) 1,500円(車)
 国分体育館→鹿児島中央駅(シャトルバス) 1,500円(車)
 鹿児島中央駅バス停→海づり公園前バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)

8日

海づり公園前バス停→鹿児島中央駅バス停(鹿児島市交通局バス)190円(車)
 鹿児島中央駅→国分体育館(シャトルバス) 1,500円(車)

日当(2,000円×2日、滞在1,000円×1日) 5,000円
 宿泊費(12,000円×2日) 24,000円
 研修費 10,000円

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額 10,000 円

領収書
貼付用
紙No.

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

会議参加費領収書

自民クラブ 内藤 浩 様

金 10,000 円

但、「第81回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和元年 11月 7日

第81回全国都市問題会議実行委員会

会長 中重 真

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額	4,500 円
-------	---------

第81回全国都市問題会議
シャトルバス代領収書別紙

内藤 浩

領収書 貼付用 紙No.	
--------------------	--

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

領収証

株式会社 JTB



登録番号

A No 043251

株式会社JTB 鹿児島支店

〒892-0847 鹿児島県鹿児島市西千石町11-25

鹿児島フコク生命ビル5階

内藤 浩 様

期間: 2019年11月06日~2019年11月08日

下記の金額正に領収いたしました。

¥4,500-

但し 1/7, 1/8 有料シャトルバス代として

消費税率10%

2019/10/21 振込

2019年 11月 28日

出納責任者	取扱者

ご入金内訳 (今回のご入金額)

※軽減税率対象

日付	項目	単価	利用数	金額	摘要	消費税率
	代金計①			(税込)	うち消費税	
	(10%対象	¥			¥)
	(※ 8%対象	¥			¥)
	(8%対象	¥			¥)
	(対象外	¥			¥)

収入
印紙

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



視察・研修等報告書

令和1年 11月 15日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ
議員名 内藤 浩

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和1年11月6日(水)～令和1年11月8日(金)			
視察・研修 等先	鹿児島県霧島市国分体育館			
視察・研修 等の目的	第81回全国都市問題会議 「防災とコミュニティ」			
視察先等 面会者	<p>【基調講演】志学館大学人間関係学部教授 原口 泉</p> <p>【主報告】 鹿児島県霧島市長 中重真一</p> <p>【一般報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尚綱学院大学人文社会学郡長 田中重好 ・広島県広島市長 松井一寛 ・防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田節也 <p>【パネルディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長/教授 田中正人 ・専修大学人間科学部教授 大矢根淳 ・香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打千雅子 ・霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治 ・静岡県三島市長 富岡武士 ・和歌山県海南市長 神出政巳 			

・観光業界等の被害対策

噴火時は住民や観光客の安全対策に十分留意しつつ過度の不安を与えないように警戒すべき範囲と主な観光地との距離関係などの情報の発信し、風評被害に対しても様々な取組を発信続けて誤解を解いていく必要があります、報道機関についても噴火後の回復に向けて頑張っている住民や観光地の姿を繰り返し報道することが重要である。

・自治体間、関係機関等の連携・協力

5市2町で構成する「環霧島会議」で、災害に関する相互応援協定を締結し地域住民に「火山防災マップ」を配布し県境を越えた広域連携による防災対策を推進している。

*所見としては、霧島ジオパークの取組で地形と噴火の歴史を知ってもらい、市民に火山防災に関する意識の向上を図っている。「環霧島会議」では共通認識を持った広域的なコミュニティの取組が行われ、災害に機能を発揮できるコミュニティの構築と災害につよいまちづくりが必要である。

【一般報告】災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために

阪神・淡路大震災以降「公助・共助・自助」が一般的になったが、「行政の限界」も認識されるようになった。そのためコミュニティレベルの防災対策が重要となっている。

コミュニティとは社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの要素からなる境界をもち、個性的で多様であり重層的な構造を持ちさまざまな地域の総称で自主的な存在である。東日本大震災の中でコミュニティの避難行動は「物理的な環境」「情報環境」「組織環境」の三つの環境の中で行われるものであり、復興政策にあってもコミュニティは重要である。

*所見としては、地域防災力を高めるにはコミュニティの状況を正しく認識することであり、それぞれのコミュニティごとに課題の答えを出してゆかなければならないと考える。

【一般報告】平成30年7月豪雨災害における広島

災害応急対応について組織・体制の強化を図るため危機管理機能を集約した危機管理局を新設し、災害リスクに応じて「注意体制」「警戒体制」を新設し迅速かつ柔軟に動けるようソフトの面も整備した。ハード面としては防災情報共有システムを構築し次の一手を見通した判断ができたようです。救助活動は消防局のほか、警察や陸上自衛隊などの関係機関との連携が重要でコミュニケーションの大切さを感じたようです。

生活再建に向けた取組みとしては、現場優先という意識のもと「例外」を恐れずに進める必要があり、首長がアンテナを張り職員に現場優先でやろうと姿勢を示すことが重要です。本格復旧には単に現状に戻すのではなく改良復旧に主眼をおき、住民がその地域に住み続けられるよう取組むことが大切である。災害の危険性を我がことと認識していくことが重要で、避難訓練などで地域の防災力の強化を高めることが重要である。

*所見としては、人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟をもち、前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善をし、また災害を記録に残し、継承を図っていくことが一刻も早い生活再建になると思います。

【一般報告】火山災害と防災

日本の火山活動はおとなしく巨大噴火は富士山など噴火以来委 300 年近く起きていないが、将来必ず大きな噴火が起こるといわれている。火山噴火の予報に関して日本の責任機関は気象庁で、有珠山 2000 年噴火の予測に成功し自信を得たこともあり、噴火予報が気象業務法として明記させるようになりこれにより導入されたのが「噴火警戒レベル」です。さらに火山ごとに「火山防災協議会」が設けられ、地方自治体の対応はこの協議会で定めておくようになっている。また、地域全体が防災に馴染む手段としてはジオパークを活用することが有効な手段の一つである。ジオパークはその地域の住民から行政、さらには研究者を含む全員が作り上げる社会活動であるので、ジオパークの活動は防災に強く結びついています。

*所見として、経験してない規模の大きな噴火が近い将来予測されるが、現在の火山防災体制はまだ不十分であることを理解し、対策を国任せにするのではなく協働して行う必要がある、地域の構成員全員が関わって作り上げるジオパークという仕組みを活用することによって、長続きする火山防災への取り組みが可能となると考えます。

【パネルディスカッション】防災とコミュニティ

・コーディネーター：追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中正人

防災対策は目の前の人を救えるのか？地域、行政、コミュニティの連携、統合、再構築をいかに図ることができるか？

・パネリスト：専修大学人間科学部教授 大矢根 淳

阪神・淡路大震災に際して大きく評価されたのが、自助・共

助の役割で、合わせて、公助の限界が暴露されることになりました。そこで日頃どのようにすれば自助を延伸できるかと考えると、例えば「土手の花見」のように毎年、川の土手に植えられている桜の花見をすることにより冬は堤防を踏み固め、梅雨の増水に備える防災上の工夫といわれ、毎年必ず花見を楽しみ、それが結果的に防災機能になることがある。また防災マップはそれはあくまで資機材配置図であって「防災」は載っていない。「防災」とは災いを防ぐ行動なのでその行動が明示化されてないといけない。また個人情報保護法を日弁連が過保護状態で全国の自治体にレクチャーして回ってる現実があるが、本来は第 23 条（2）人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合は適応外と読むことができるので、その誤解を乗り換え防災メニューを作成していくとともに、地区での声かけも重要です。地区の防災倉庫の整理整頓は小学校などの体育倉庫を参考に、被害想定対応のシナリオに即して整理されるよう多様な想像力を盛り込みたい。

・パネリスト：香川大学地域強靱化研究センター特命准教授
磯打千雅子

南海トラフ巨大地震においては、広域的で甚大な被害が想定され地域が機能不全に陥る恐れがあり、形式上の公平性を重んじた防災対策では用をなさないと考えられ、組織のみならず防災対策施設の機能継続を目的とした BCP、さらには地域住民の生命や財産・経済・文化や環境を守るための DCP の策定・実践により地域一体を粘り強い社会構造へ転換することが急務と考える。東日本大震災を経て公助の限界が明らかになりあらためて共助の重要性が問われ平成 25 年の災害対策基本法改正において共助に関する規定が多く盛り込まれました。注目すべきは住民参加によるボトムアップ型の仕組みを採用し、地区の特性に応じて地区防災計画を提案できることになりました。香川県で河川の流域と氾濫域のある地区での意見集約ワークショップを開催し、得られた意見は「私たちの大規模水害対策」として目標①犠牲者ゼロ、被害最小化②避難を実行③実効性を確保と戦略①情報②地域連携③施設整備を明確にし、さらに行政目線と住民目線のタイムライン融合と破堤後の復旧・復興段階の行動計画についても検討を行った。事業は終了したがこれをきっかけで、住民主体の協議会を設置し自主防災会が担い手となり得られた成果を地区防災計画へ発展させる活動を始めている。

・パネリスト：霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治
野口地区自治公民館では防災会における運営や管理を行うた

めの「野口防災規定」および「野口防災会防災計画」を定めて、11月に自主防災訓練実施計画に基づき訓練を行い、次年度計画へ反映させるなど PDCA サイクルを確実に実行し持続的改善を実施しています。避難訓練では初期消火訓練、AED使用訓練、応急手当訓練や炊き出し訓練、講演会など実施しているが地域性を考慮して河川敷にて土のう作り、杭作り、土のう積訓練など消防団の協力のもと実施、また基礎データを得る目的で全世帯に対し自助活動アンケートを実施しました。今後は公民館を取り巻く地域コミュニティの連携強化を目指した取り組みも重要と考え、アパート・マンションの急激な増加により、自治会未加入の増加が進んでいる事態に対して、行政支援のもと未加入世帯も含め居住単位で防災組織を編成し、その組織と公民館との連携を図っていく体制にしたいと考えている。人材育成については「地域リーダー養成講座」を受講させ、地域防災推進員としての認定者の増加を図り、地域住民全体で安心安全で住みやすい地域を目指してまいります。

・パネリスト：鈴岡県三島市長 豊岡武士

安全・安心なまち三島を目指して

144の自治会・町内組織があり、市内全14小学校区において地域コミュニティ協議会・連絡会が組織され、防災対策・高齢化・防犯・交通安全等地域が抱える課題を話し合い、課題解決に向けた方策を地域住民が主体となって検討し、地域のことは地域で考える「ご近所力」を高め、新たな取り組みを全市的に普及啓発しているところです。避難所運営に関する取り組みでは「避難所運営基本マニュアル」の周知を行い運営メンバー内での情報共有を図っています。避難所運営基本マニュアルの特徴としてはあらかじめ各避難所のレイアウトを作成し、要配慮者や女性用スペース、ペットの飼育場所を配慮するなど教訓を生かしたものとなっています。またピクトグラムを活用した部屋各表示や、やさしい日本語による情報の掲示等を追加し「避難所開設アクションシート」を導入しました。アクションシートは避難所開設に携わる者が同時に開設手順を共有できるよう、避難所開設に向けた行動に優先順位を付けA0判の一覧表にしたものである。アクションシートと避難所のレイアウトを体育館内に一体的に掲示することで誰でも速やかに避難所を開設が行えるようにしています。防災活動の即戦力としてチャリンコ隊などで情報収集し避難支援する小中学生によるジュニアレスキュー隊を結成し災害時の助け合い風土を醸成し、地域の絆づくりを生かした

自主防災組織の活性化も進展しています。近年多様化する災害に対して行政の力だけでは災害を乗り越えることができないのは明らかになっており、自助・共助そして公助がバランスよく機能することが重要です。今後も市民・企業・行政が一体となった「チーム三島」の力を結集し防災対策に取り組んでいきます。

・パネリスト：和歌山県海南市長 神出政巳

防災活動を通じた地域との連携

南海トラフ地震に備えて沿岸部を含む西部地区に現在総事業費 450 億円、国内最大級の水門を備えた防波堤等の津波対策工事が進められています。また平成 29 年には本庁を津波浸水区域から約 3 km 離れた高台に移転し非常電源の整備や災害対策本部機能の強化など、防災機能の充実を図りました。災害対策事業としては危険なブロック塀の撤去促進事業や市民一斉訓練として行政、自主防災会等が連携しながら毎年実施しています。年間 2 地区から 3 地区を重点地区に指定して自助共助の重要性を認識する機会となるよう実施しています。津波避難訓練ではどのタイミングで、どのような行動が必要となるかなど判断力、行動力を身につけるため自主防災会や民生・児童委員、消防団員、地区を担当する避難所職員が一緒になって、事前研修や避難訓練をし訓練後には情報の共有を図るとともにそれぞれの立場から意見交換等を行っています。

*所見としては、行政が地域と連携して実施する防災活動は地域の「自助」「共助」の意識を高めるだけでなく、地域と行政との間に信頼関係を築くことにも繋がり、信頼と協力が重要になってくると考えます。

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会 派 代表者	自民クラブ 仲谷政弘	経 理 責任者	鈴木和基		
旅行期間	令和元年11月15日から 令和元年11月16日まで	1泊 2日	視察代表	長神隆士		
旅行先	大野町総合町民センター (501-0521 岐阜県揖斐郡大野町黒野 990 番地)					
宿泊地	大垣フォーラムホテル (503-0812 岐阜県大垣市万石 2丁目 3 1 番地)					
視察・研修 等 目 的	嚶鳴フォーラム in 大野					
行 程	11月15日(金) 公用車 公用車 公用車 田原市役所 → 大野町総合町民センター多目的ホール → 視察研修 → 貸切バス 道の駅パレットピアおおの → 大垣フォーラムホテル					
	11月16日(土) 貸切バス 公用車 大垣フォーラムホテル → 大野町総合町民センター多目的ホール → 公用車 川の駅おか多 → 田原市役所					
経路	旅 費					
上記行程のとおり	鉄道賃					
日 当 2,000 円×2 日 = 4,000 円	車 賃					
宿泊料 8,400 円×1 日 = 8,400 円(幹旋料金)	航空賃					
* 田原市役所から現地までの移動及び視察研修での移動は副市長及び教育長乗車の公用車へ同乗	日 当		4	0	0	0
	宿泊料		8	4	0	0
	研修費					
	合 計		1	2	4	0

※太枠内へ所要事項を記入すること。
経路及び旅費については、事務局にて記入。



視察・研修等報告書

2019年 11月 20日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ
議員名 長神隆士

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和元年 11月 15日 (金) ~ 令和元年 11月 16日 (土)			
視 察 ・ 研 修 等 先	大野町総合町民センター (〒503-0812 岐阜県大垣市万石2丁31番地)			
視 察 ・ 研 修 等 の 目 的	嚶鳴フォーラム in 大野			
視 察 先 等 面 会 者	別紙参照			
概 要 及 び 所 見	別紙参照			

鸚鳴フォーラム in 大野報告

氏名 長神 隆士

視 察 日	令和元年 11 月 15 日 (金)・16 (土)
視 察 先	岐阜県揖斐郡大野町
視 察 目 的	第 13 回鸚鳴フォーラム in 大野
《参考になった点》	
<p>・ふるさとの先人を通して、まちづくり、人づくり、心そだてをめざす自治体が一堂に会し、先人の知恵や経験を通して普遍的な人間の英知を再発見し、よりよき地域づくりへの道を共に学び、実現していくことを目的としています。今回も昨年の釜石市に続いて参加をさせて頂きました。受け入れの人達のもてなしが素晴らしく、参考になりました。交流会では地域での取組について話が出来た。令和 7 年には田原市の受け入れの予定です、見て感じた事を活かして行きたいと思いました。</p>	
《視察後の所感（田原市での活用など）》	
<p>・地域づくりを進める為にも先人の知恵や経験を活かし、推進して行くことを改めて学ばせて頂いた。 ・議員も田原市の受け入れ時には参画の場を持たせて頂き、その中で学ぶ所が多くあり地域づくりのヒントを頂けると感じました。</p>	

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会 派 代表者	仲谷政弘	経 理 責任者	鈴木和基			
旅行期間	令和元年12月24日	泊 1日	視察代表	内藤 浩			
旅行先	アルカディア市ヶ谷 (〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25)						
宿泊地							
視察・研修 等 目 的	第254回J. I. フォーラム 「大災害時代、千葉に学び、全国に生かす」						
行 程	渥美線 新幹線 JR中央線 JR中央総武線 徒歩 三河田原駅 ⇄ 豊橋駅 ⇄ 東京駅 ⇄ 御茶ノ水駅 ⇄ 市ヶ谷駅 ⇄ 会場						
経路 三河田原⇄新豊橋 1,040円 (520円×2) (渥美線往復) 豊橋⇄市ヶ谷 18,200円 (9,100円×2) (新幹線指定席往復 293.6km) 日 当 2,000円×1日 研修費 2,000円	旅 費						
	鉄道賃	1	9	2	4	0	
	車 賃						
	航空賃						
	船 賃						
	日 当		2	0	0	0	
	宿泊料						
	研修費		2	0	0	0	
	合 計		2	3	2	4	0

※太枠内へ所要事項を記入すること。
 経路及び旅費については、事務局にて記入。

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書貼付用紙No.	
------------	--

領収書金額	2,000円
-------	--------

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

領収証

001

自民937"内藤 浩 様 2019.12.24 日

¥2,000.

但 **J1フォーラム参加費**

上記正に領収いたしました

内訳 _____ 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-9-2
 税抜金額 _____ エスバリエ平河町3区
 消費税額等 (%) _____ 一般社団法人 構 想 日 本



千葉県内被災自治体の台風災害時での対応を聞き、政府の防災対応や今後の仕組みづくりの話が聞けました。

鴨川市役所の石川さんからは発災後の対応として「地域防災計画」に沿って行動すべきところを防災部局が全て抱え込み指揮系統の混乱した事例をあげ、初動段階でのマスコミ対応などの反省点を話されました。

館山市の熊井さんからは救護本部のコミュニケーションの話がされた、要支援者に対して名簿作成は有効に活用できなかったことや各関係者での考え方のプロセスの共有性を話されました。

富津市の鈴木航太さんは長期停電による情報の伝達や収集の混乱を話され、また救援物資の搬入状況や配給などの困難を話されました。

富洋観光開発（株）の鈴木裕士さんは今現在も災害被害の復旧に苦慮していて生活再建への支援の問題点を話されました。

三原市の佐木さんは広島での豪雨被害での地元防災会の活動を話されました。

概要及び所見

平内閣府副大臣は台風 19 号の数日後に任命され、防災担当のほか IT などの担当もしているので、台風 15 号での対応を話されました。

【初見としては】

災害の事前には地域防災計画や避難行動要支援者名簿や自助共助の重要性をいわれているが、発災中は訓練が活かされず、日頃からの意識の差が動ける動けない職員の差ができ、マスコミへの対応で災害対応に支障が出てきてしまったようです。長期停電への備えが欠如していて防災無線やインターネットなど情報の伝達ができず、アナログ方式が大いに役に立ったようです。またなザードマップは正確性が高いので自宅周辺など事前に確認しておくのが重要また、自主防災会はあるがやはりリーダーがいなくともまくまともならないようです。外部からのボランティアも情報の共有が重要です。オリンピックの影響もあるかもしれないが、復旧工事の圧倒的な人手不足が深刻。

課題の蓄積と共有が重要なので、他市の事例などは我が事として考えていくことが重要と思いました。

旅行命令簿・旅費請求書

研究研修費、調査旅費 要請・陳情活動	会派 代表者	仲谷政弘	経理 責任者	鈴木和基		
旅行期間	令和2年1月29日	泊 1日	視察代表	内藤 浩		
旅行先	NHK 名古屋放送センタービル (〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3)					
宿泊地						
視察・研修 等 目 的	地方議員のための 議会における「質問力向上」講座					
行 程	渥美線 名鉄 地下鉄東山線 徒歩 三河田原駅 ⇄ 豊橋駅 ⇄ 名古屋駅 ⇄ 栄駅 ⇄ 会場					
経路	旅 費					
三河田原⇄新豊橋 (渥美線往復)	1,040円 (520円×2)	鉄道賃	3	2	4	0
豊橋⇄名古屋 (名鉄なごや特割2平日)	1,780円	車賃				
名古屋⇄栄 (名古屋市交通局地下鉄東山線)	420円 (210円×2)	航空賃				
日 当	1,000円×1日	船 賃				
研修費	22,000円	日 当	1	0	0	0
		宿泊料				
		研修費	2	2	0	0
		合 計	2	6	2	4

※太枠内へ所要事項を記入すること。
 経路及び旅費については、事務局にて記入。

政務活動費領収書等貼付用紙

(領収書は重ならないように貼付)

領収書金額 22,000 円

領収書貼付用紙No:

①	研究研修費
2	調査旅費
3	広報費
4	広聴費
5	要請・陳情活動費
6	会議費
7	資料作成費
8	資料購入費
9	事務費
10	その他の経費

No. 000567

領 収 書

田原中議会議員 内藤 浩 様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず


¥ 22,000 —

上記 金額正に領収いたしました。

但し 1/29「地方議員のための議会における質問力向上」
講座参加料として

令和 2 年 1 月 15 日

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	
手形	


 一般社団法人 日本経営協会
 常務理事・中部本部長 大久保若穂

担当者

- 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 ☎(03)3403-1336(代)
- 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル ☎(06)6443-6961(代)
- 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ☎(052)957-4726(代)
- 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル ☎(092)431-3365(代)
- 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル ☎(011)241-7500(代)



視察・研修等報告書

2020年 1月 30日

田原市議会議長 殿

会派名 自民クラブ
 議員名 内藤 浩

下記のとおり、視察・研修等が終了したので報告します。

	会派 代表者		経理 責任者	
期 間	令和2年 1月29日(水)～令和2年 1月29日(水)			
視察・研修 等先	NOMA(中部本部)行政管理講座			
視察・研修 等の目的	地方議員のための 議会における「質問力向上」講座			
視察先等 面会者	NHK名古屋放送センタービル内教室 議会事務局研究会共同代表 高沖秀宜			
概要及び所見	<p>【概要】</p> <p>議会としての一般質問は、機能しているか？ 議会における「質問」の在り方と「目的」 質問の「種」の抽出・発見方法 質問の「全体構成」を考える 質問の「組み立て方」 失敗する要因 一般質問のポイント 議案審議のポイント 「議員の質問」から「議会の質問」へ</p> <p>【所見】</p> <p>一般質問は監査機能や政策提案機能を果たすことができる場 ではあるが、実際にその機能が果たされているかは疑問であ る。重要なのは「民意は反映できているか？」である。 徹底的な調査をして入念な戦略をもった質問で、執行部との 調整だけではなく議論をし、単に聞くだけではなく「報告の 確認」で言質をとることが重要である。</p>			

行政職員が思いつかない角度から質問骨子を構想し、吟味する能力が必要である。

一般質問は個人の質問ではあるが、発生源としていい質問は議会の質問として「議会の政策資源」として全員が共有して監査機能や政策提言機能を果たしていき、住民の福祉向上に結びつけることが重要である。

それこそが議会改革になる。